奈良県として県立医科大学附属病院の職員の処遇改善を求める意見書

令和7年6月奈良県議会に提出された奈良県立病院機構(総合医療センター、西和医療センターなどを運営)の累積赤字が過去10年間で約137億円であった。また今後5年間で累積赤字は173億円となる見込みである。

奈良県の経営見直し案は、薬品の見直しや診療材料の共同購入によりコストを抑え、人員の適正配置及び医業収益に占める給与費比率を5%引き下げるといったものであった。

しかし、病院の経営責任を職員に押しつけるようなこの給与費比率の引き下げは、職員のモチベーションを下げ、定着化を疎外し、結果地域医療の低下へとつながる可能性を含んでいる。現に奈良県総合医療センターでは令和7年2月19日早朝より賃下げ反対決起集会が開催された。

橿原市民の多くが受診する奈良県立医科大学附属病院も他の県内公立病院と同じように、令和5年度の決算では約14億円の赤字であり、国のコロナ補助後の病院経営の難しさを露呈する結果となった。(令和4年度9.8億円の黒字、令和3年度24.5億円の黒字)

しかし、奈良県立医科大学附属病院は、奈良県唯一の基幹災害拠点病院であり、県民の命を守る最終ディフェンスラインでもある。県内で質の高い医療を効率的に提供する体制を構築するためにはまずは人材の確保、医師や看護師の定着が重要となると、奈良県立医科大学の第3期中期計画でも記載されているが、奈良県立医科大学の看護職員の退職者数は令和3年82名、令和4年92名、令和5年89名と改善しているとは言い難い結果である。(看護職員数約1,100名)

今後ますます病院経営が厳しくなる中、奈良県立医科大学附属病院の質の高い職員の定着を図るために以下の点を要望する。

記

1. 改正医療法(令和6年4月)適用後の医師の超過勤務の実態を正確に把握すること。
2. サービス残業をなくすこと。特に看護師の夜勤前の引継ぎ時間も残業代とすること。
3. 夜勤の労務改善を図ること。
4. 休暇を取得しやすいようにすること。
5. 上記にかかるための費用は奈良県が予算措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和7年9月26日

橿原市議会

《送付先》奈良県